

府・人勸

給料は生計費が原則

実施せよ

今年
4月に
遡り

月給+1.8%、一時金+0.15月

10月17日に府人事委員会は引き上げ勧告を示しました。しかしそれは、4月からの消費税増税分にも満たないものです。さらに府人勸は人事院に追従し、来年4月から職員の基本給一律2%引き下げを勧告しました。

重点要求その
賃金カットの
終結重点要求その
大幅賃上げの
実現

「維新」政治のもとで、7年間（今年度は大幅縮減）他県にない賃金削減が続いています。当局（＝松井知事）が理由としていた「厳しい財政状況」は私たち組合の追及で言えなくなりました。しかし今年度、知事は根拠のない「府民感情」を持ちだし、カット継続を当然視しています。昨年以上の取り組みで賃金カット終結を勝ち取りましょう。

国
いいなりの2%賃下げ勧告をとめよう

府人事委員会は、民間との較差が
月額平均6450円
（1.8%）
一時金で0.15月
あるとして、4月にさかのぼり賃上げの実現を求めています。併せれば14万円程度の平均の差額支給になります。昨年度の私たち公務員の賃上げが、民間労働者の春闘に大きな影響を与え、「一時金の増額や数年ぶりの賃上げ」が実現したのも記憶に新しいところです。

重点要求その
非正規職員の
待遇改善

昨年度の取り組みで、今年度、臨時的任用職員の「空白の一日」問題が大きく前進しました。民間給与統計調査によると、働く貧困層（年収200万円以下）が、安倍政権発足以降30万人増えて1100万人を超えました。学校で働く非常勤講師の方々は、手取りで100万円に満たない賃金でダブルワークを余儀なくさせられています。よりよい教育の実現のためには、そこで働く教職員が、安心して働け、仕事に誇りをもてる勤務労働条件が必要です。【他にも】「評価・育成システム」中止・撤回 異常な長時間労働の解消などを求めています。

「教育要求書」にもとづく

高石市教委交渉

11月19日（水）18時～

市役所別館・1階

【おもな重点要求】

全教室、全支援学級へのエアコン設置
トイレの改善、改修各校の消耗品費、備品費の増額を
「全国学力調査」の中止、不参加

多数ご参加ください

生涯賃金に大きく影響
若手、中堅層
大打撃

「給与制度の総合的な見直し」の勧告を行った人事院に追従し、府人事委員会は、来年4月から基本給2%引き下げを勧告しました。大阪では、17年間にわ

たる教職員の賃金抑制の押しつけや度重なる制度改悪により、府内勤労者の年所得は10年間で45万円も減っています。また、正規職員の削減と非正規職員への置き換えも進み、深刻な長時間・過密労働が蔓延し、過労死や健康破壊が広がっています。生活できる賃金を払うのが使用者の責任です。声を大きく、求めていきましょう。

子どもたちのために、最善の教育条件を確保しよう！

泉北教組への加入をうったえます。